

令和3年度

全国地域づくり 人財塾

主催: 総務省、市町村職員中央研修所

日 程: 令和3年9月7日(火)~9日(木)(2泊3日)

会 場: 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)

千葉市美浜区浜田1丁目1番地 (JR総武線幕張本郷駅又はJR京葉線海浜幕張駅からバス10分)

対 象: 市区町村職員、地域づくりに取り組むNPO関係者及び地方創生カレッジ受講中又は受講済みの方等で、
全日程を受講できる者(途中退寮や一時帰府はできませんので、御注意ください。)

定 員: 80人

宿 泊: 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外出・外泊はできません。

経 費: 6,200円(食費を除く。)

申込期限: 令和3年8月2日(月) 17:00まで

※申込期限前に定員に達した場合は、募集を締め切らせていただきます。

なお、募集定員は80人としますが、新型コロナウィルス感染防止対策の実施

により、実際の受講決定人数は、定員に満たない場合がありますので、御了承願います。

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

申込方法: 受講申込書により、FAXでお申し込みください。

(申込様式はホームページよりダウンロード可 : <https://www.jamp.gr.jp/>)

※経費納入方法等につきましては、別途受講決定通知書によりお知らせいたします。

研修受講にあたって、事前アンケートに取り組んでいただきます。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。



開催の御案内

地域活性化は、様々な知識・経験を持った人が、その能力とアイデアを活かしながら地域づくりに取り組み、様々な活動が展開されることが大切です。こうした地域づくり活動を自らの手で企画し、実践できる人材(人財)、すなわち「地域づくり人」を育成するため、本講座を開催いたします。地域づくりに熱い志を持つ皆様の御参加をお待ちしております!

地域づくりに実績がある豪華な講師陣、そして熱い志を持つ全国からの参加者と熱い議論をしてみませんか?

【研修内容について】

総務省 地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室

担当: 甘利、池田 TEL.03-5253-5392

問い合わせ先

【申し込み先】※申し込みは、受講申込書のFAXのみとなります。

市町村職員中央研修所 研修部 担当: 鈴木、照井

〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番地

[ホームページ] <https://www.jamp.gr.jp/>

TEL.043-276-3126 FAX.043-276-8484(FAXによる申込みはこちら)

令和3年 9月7日(火)

11:00- 12:00 受付

11:30- 昼食

12:30- 開講・オリエンテーション

12:45-13:00 【講義1:導入】

「人材力の活性化について」 総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室

「地域の人材力」向上の必要性と総務省のこれまでの取り組み、参加者への期待についてお話しします。

13:00-14:10 【講義2:実践事例】

「クリエイティブな地域づくり～課題解決型思考から価値創造思考へ～」

思い込みを解きほぐし探索的に考えるお話をします。



一般財団法人地域活性化センター 人材育成プロデューサー 前神 有里 氏

(一財)地域活性化センター 人材育成プロデューサー(フリーランス)

地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー 愛媛県在住。2018年に愛媛県庁退職。在職中は、協働自治による行革、地域包括ケア・虐待防止、地域担当職員として地域に深くかかわる。2014年から3年間(一財)地域活性化センターへ派遣となり、全国の地域人財育成と地域づくり伴走支援に従事。

現在は、フリーランスで課題解決から価値創造思考への転換やあいだをつなぐ人財育成を行っている。

14:25-15:35 【講義3:実践事例】

「自治体と金融機関は本当に協働できるのか？」

地域金融機関からみた一緒に仕事をしたい自治体について、多くの自治体と協働した経験を基にお話しします。

株式会社京葉銀行法人営業部副部長/株式会社NIPPONIA SAWARA副社長 根津 久一郎 氏

株式会社京葉銀行八幡支店長、長浦支店長、新浦安支店長、市川支店長を経て、平成24年6月営業渉外部副部長 地方創生担当として、千葉県や県内各市町村の地方創生事業に関わる。香取市佐原における、株式会社地域経済活性化支援機構、佐原信用金庫との観光ファンド組成及びファンドを利用し「歴史的資源を活用した観光まちづくり」をコンセプトとした㈱NIPPONIASAWARA設立に携わる。この事業は、まち・ひと・しごと創生本部より令和元年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰された。また、千葉県いすみ市では、いすみ市・NTT東日本との連携協定に基づき地域商社を設立し、地域課題解決に取り組んでいるほか、(一社)横芝光町観光まちづくり協会 専務理事等、兼職により多くの自治体と連携している。平成29年4月法人営業部副部長、令和2年3月 ㈱NIPPONIA SAWARA 取締役副社長、令和2年6月 ㈱SOTOBO ISUMI 取締役副社長 兼務

15:50-17:00 【事例報告】

「全国地域づくり人財塾」の卒塾生から、現在の地域での活躍について報告していただきます。

新潟県上越市 自治・市民環境部 自治・地域振興課 主任 須藤 宇道 氏

宮城県白石市 市民経済部 まちづくり推進課 係長 佐々木 さつき 氏

17:10-17:45 【講話】

「地方創生カレッジ等」について

一般財団法人地域活性化センター 理事長 椎川 忍 氏

※ 各講師が講義を行っている一般財団法人地域活性化センター等が提供する「地方創生カレッジ」の講座を受講したり、関係HPを参照してから、当人財塾に臨むことにより、講義への理解がさらに深まることが期待できます。

令和3年 9月8日(水)

8:45- 9:25 【グループ・トーク】 グループごとに与えられたテーマについて意見交換を行い、グループとして意見を集約します。

9:25- 10:35 【講義4: 実践事例】

「これからの地域づくり人財～共創へのロジックとリアル」

地域づくりの自発・自前・自在の原則とマルチスケールな人財戦略についてお話しします。

東京都立大学法学部 教授 大杉 覚 氏



1964年横浜市生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士(学術)。成城大学専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、現職。総務省人材育成等専門家派遣事業アドバイザー、全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員、吉川市総合戦略審議会会長、住田町総合計画・住田町人口ビジョン・住田町総合戦略推進委員会委員長、多摩市第7期自治推進委員会会長、世田谷区参与(せたがや自治政策研究所所長)、その他、国・自治体関係の委員等を多数歴任。著書に、『これからの地方自治の教科書』(共著)第一法規、『人口減少時代の地域づくり読本』(共著)、『コミュニティの未来図』(近刊予定)。

10:50- 12:00 【講義5: 実践事例】

「地域づくりにおけるメディア活用術」

オンラインでのイベントやツアーや作り方やポイント、さらには血の通った施策内容あっての情報発信であることなどお話しします。

雑誌TURNSプロデューサー/株式会社第一プログレス常務取締役 堀口 正裕 氏



北海道生まれ。早稲田大学卒。新しいライフスタイル、自立した自分らしい豊かな暮らし方、生き方を追求し、雑誌「tocotoco」「カメラ日和」「LiVES」等の創刊に尽力。東日本大震災後、これからの方との繋がりかたと、自分らしい生き方、働き方、暮らし方の選択肢を多くの若者に知って欲しいとの思いから、2012年6月「TURNS」を企画、創刊。「TURNSカフェ」や「TURNSツアー」、「TURNSのがこう」といった、地域と都市の若者をつなぐ各種イベントを展開。地方の魅力は勿論、地方で働く、暮らす、関わる続ける為のヒントを発信している。国土交通省二地域居住等の推進に向けた有識者委員等、各省庁委員多数就任、丸の内朝大学講師、総務省地域力創造アドバイザー TOKYO FM『Skyrocket Company』内「スカロケ移住推進部」ゲストコメンテーター
上記ラジオ番組レギュラー出演他、テレビ出演、全国の地域活性事例についての講演多数。全国各自治体の移住施策に関わる。

13:00-14:10 【講師との直接対話】I ー前半

受講決定通知後の事前アンケートの希望に沿ってグループに分けられ、講師が受講者からの質問に応える形式で直接対話を行います。 直接対話は、講師の話を聞くだけではなく、他の受講者の意見を聞きながら、「みんなで学び合う場」です。

講師1 前神 有里 氏

講師2 根津 久一郎 氏

講師3 大杉 覚 氏

講師4 堀口 正裕 氏

講師5 斎藤 主税 氏

講師6 玉沖 仁美 氏

14:25-15:35 【講師との直接対話】I ー後半

15:50-17:00 【講師との直接対話】II ー前半

17:15-18:25 【講師との直接対話】II ー後半

18:35-19:00 【グループ・トーク】 本日の研修の振り返り

令和3年 9月9日(木)

8:45- 9:25 【グループ・トーク】 全体での共有

9:25-10:35 【講義6: 実践事例】

「地域の現場で実感している「これからの地域づくり」～地域での暮らしを持続可能なものとするには住民自治の進化が不可欠！～」人口減少社会が急激に進展している状況下で、地域づくりはどうあるべきか。データや事例を交えながら、進化の方向性をお話しします。

NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長 斎藤 主税 氏



1971年生まれ、新潟市江南区(旧亀田町)出身。1996年、新潟大学大学院工学研究科修士課程修了。同年(株)計画技術研究所に入社し、全国各地の都市計画及び参加型まちづくりのコンサルティング業務に従事。1999年より新潟県岩船地域においてコミュニケーションビジネスの育成と中間支援NPOの運営を実践。2001年に新潟にUターンし、新潟県内を主なフィールドに幅広い分野・領域の地域づくり事業のコーディネート活動を開始。2004年に(株)計画技術研究所を退社し、以後、NPOの立場から多様な地域づくり事業のプランニング・コーディネート・プロデュース活動に従事。

現在、NPO法人みらいずworks・理事、NPO法人にいがたエキナン会・副理事長、村上市朝日地区・生活支援コーディネーター(第2層)、有限責任事業組合まぢラボ・研究員 他。

「課題解決力を磨く」～コミュニケーション技術と、解決策の組み立て方～

コミュニケーションの“ちょっとしたコツ”もお話をします。

株式会社紡 代表取締役 玉沖 仁美 氏

幼稚園教諭を経て、1988年に(株)リクルート入社。就職情報誌事業部を経て地域活性部にて、産品開発・観光事業・人材育成事業等、地域コンサル事業に携わる。初代沖縄支局長を経て沖縄県に出向し、沖縄県キャリアセンターの立ち上げに従事。リクルートに戻り、じゅらんリサーチセンター初代センター長に。独立後は、地域資源を活かした産業振興や観光事業の企画・開発、人材育成事業などに取組む。カウンセラー資格を生かしたコミュニケーション技術を用いた展開が特徴。内閣府、国土交通省ほか、地方自治体などの審議会委員やアドバイザー等を務める。沖縄県豊見城市政策参与。著書:「地域をプロデュースする仕事」(英治出版)

13:00-14:10 【成果発表と振り返り】

講師と受講者で3日間の研修を振り返ります。人財塾で学んだ知識、結んだ縁を持ち帰り、地域づくりに活かしていきましょう。

14:10

閉講

研修所までの交通の御案内

- 市町村アカデミーは、「幕張メッセ」がある千葉市の幕張新都心の隣接地にあります。
- 東京駅や羽田空港からおよそ1時間の位置です。
- JRで来所される方は、「幕張本郷駅(総武線)」または「海浜幕張駅(京葉線)」が最寄り駅です。
- 詳細は次のアクセス表を参照してください。
<https://www.jamp.gr.jp/access/>
- 研修生の方は、必ず公共交通機関でお越しください。

